

学校規模適正化基本方針検討資料に係る委員意見一覧

委員名

- ・パターン検討結果に鑑み、総合的に判断すると、案1①がよいと考えます。
- ・加えて、次のような理由から、義務教育学校の形態をとった方がよいと考えます。
 - 義務教育学校については、中1の壁の緩和・解消、系統性を意識した小中一貫教育、異学年交流によるシナジー効果等が期待できる。
 - 子どもたちの実態や理解の程度、9年間の指導内容の系統性を考えて、指導する時期（学年）や指導時数を柔軟に考えることが可能。
 - 9年間の中で独自の大きな区切りを設けて子どもたちの発達段階に応じて、効果的な教育課程を組み児童生徒の指導を行うことが可能。
- ・こうした義務教育学校のメリットを生かし、実質化するためにも、子どもの数が減るからという理由ではなく、「学校を適正規模と（統廃合）すること」で、あるいは、「義務教育学校にすること」で、子どもの育ちや学びにとって（加えて地域にとって）どういうメリットがあるのか、「どういう子どもたちを育てたいか」という「願い」を学校・家庭・地域が共有し、その「願い」を実現するために「学校を統廃合する」・「義務教育学校とする」という思考の方向性でもって、議論を進めることが重要であると考えます。
- ・加えて、「適正化」を機に、改めて、大野町の「（学校）教育の特徴」を際立たせる必要があると考えます（例えば、キャリア・ライフデザイン教育を中核に据えるや、ふるさと学習を促進する等々）。こういった点についても、学校（校長先生や教頭先生、一般の教職員の皆さん等）、保護者、地域の皆さんの意見が欲しいところです。

委員名

私は案1-①・②の折衷案を推します。
つまり、同一敷地内に小学校をひとつ、中学校ひとつを新築し、それぞれが単独の学校としてスタート、小中一貫教育を推進していく。
その後、児童生徒数の減少の状況を見て義務教育学校へ移行するという考えです。

理由はR13にいきなり義務教育学校としてスタートするには児童生徒数（1,006人）が少し多すぎないか、細部に行き渡るようなきめ細かい指導がそのスタート時点で十分に確保できるかが難しいのではないかという考えからです。小中一貫教育を推進していけば義務教育学校への移行のハードルは低くなると思われます（白川郷学園がそうでした）。地域と学校の在り方も小中一貫教育を推進していく上である程度築けるのではないかと思います。めどとしてはR25（児童生徒数799人）辺りに義務教育学校への移行が適切ではないかと考えます。

よって、長期的に見て「将来は義務教育学校へ移行することを視野に入れつつ、まずは同一敷地内に小学校1校・中学校1校を新設する」が適切ではないかと考えます（義務教育学校への移行はその時点で必要が無いと判断されれば移行無しでも構わないと思います）。

学校規模適正化基本方針検討資料に係る委員意見一覧

委員名

「案1 小学校1校 中学校1校」としたい。

子どもに、より望ましい、また今後に求められている教育を提供するためには、文科省が示す学校規模・学級の人数の実現が絶対条件と考える。ここ数年と今後を見通した出生数の予想からも、「案1」が学校規模の適正化を図る最良の方法であると思う。

○文科省が示す学校規模・学級の人数を下回る場合、教職員配置の減少・教職員一人当たりの職務負担増・教職員の組織力の低下など様々な問題が発生する。たとえば、中学校では全教科の教員が配置できなくなる可能性が高く、免許外の指導をせざるを得ない教員が出る。また、芸能教科（体、美、音、技・家）において、子どもの持つ多様な能力を伸ばすためには、専門教科の教員による指導が絶対に必要である。

○「少人数での指導の良さも捨てがたい。」との意見も根強いが、文科省の示す学級人数でも少人数指導は可能である（大は小を兼ねる）。また、義務教育期間中に学級編成替えが一度もない、固定された人間関係だけの学びの場は避けるべきと考える。

○他の市町で、複数の小規模校の子どもを集めた授業や、複数の学校をオンラインで結んで授業を行う取組が行われている。文科省の示す学級人数であれば、そうしたことを実施する必要はなく、そのための手間暇（時間・労力）を子どものために使うことができる。

○学校数の減少により維持管理費等が削減される。従って、より手厚い予算配当が可能となる。

※学校の設置場所（通学距離との関係から）や通学方法などは、学校規模適正化のパターンが定まってから検討を進めればよい。

<答申の提言との関連から>

○「学校規模適正化の基本方針 骨子(案)」について、保護者や町民に意見収集を図るため、これまで以上にいろいろな手法の導入が計画されており期待したい。ただ、学校教育環境の内容が大半を占め、提言Ⅰの「子どもたちにどのような力を身につけさせるか」について、方向性を導き出すことは難しく、「熟議し共有」できないのではないかと心配される。「骨子(案)」の「図1」に示されているように、「教育大綱」及び「教育振興基本計画」を反映した「適正化の基本方針」とすべきならば、今示されている「骨子(案)」に加えて、この機会を利用して「この先どのような教育を目指すか、子どもたちにどのような力を身につけさせたいか 等」大野町が目指す教育についての案も示し、意見収集する必要はないか。「教育振興基本計画」が策定予定となっているが、それについてもタイムスケジュールに入れる必要はないか。また、案1の①②は、大野町が目指す教育から判断すべきと考える。（個人的には①を選択したい）

○大野町の社会教育は、学校と地域（中心は公民館）が双方向の連携による活動が行われてきており、子ども達の地域に対する意識が非常に高いのが大きな特徴であり強みである。ただ、学校の適正化による学校再編（統廃合）により、各地域と新しい学校の関係が薄くなることにより、これまでのような活動が実施できなくなるとの心配の声が聞こえる。ただ、次のような考え方に立てないだろうか。これまでは、それぞれの地域が独自の活動を実施し、その結果としての「和」が前述の大野町の強みとなっていた。今後は、各地域独自の活動と思っていたことにも、共通すること（地域→学校：行事でのボランティア要請・作品展示など、学校→地域：ボランティア先生、見守りなど）がある。それに加えて、各地域が共通した活動を設定し協働実施することにより、その結果としての「乗」が大野町の強みを維持する。つまり、これまでの地域毎の子育てから、町内全体で子育てを行う意識へと舵取りを行うこととなる。また、学校も各地域の子どもの組織（地域分団）作り（義務教育学校であれば小1～中3までの縦割り組織）、各地域関係者（区長会長・公民館長）とのパイプとなる機会設定など、無理のない範囲で、地域との関係作りについて工夫できないであろうか。あくまでも、学校再編を前提として、地域と学校の双方向の活動を継続するための意識改革や工夫を行うことが、これまでのような地域と学校の良好な関係を献じできるためのポイントとなるのではないか。

学校規模適正化基本方針検討資料に係る委員意見一覧

委員名

お示しいただいたスケジュールに賛成です。個人的には、小中一貫校が良いと思います。評価基準がハード面に偏っている点が、少しモヤッとしました。文化や歴史という目に見えない物を評価することは現実的に難しいと思いますが、歩んできた歴史や、元々違う集落から出来ている点を鑑みると、単に統合すれば良いということではないと思います。統廃合の先行事例で、文化の異なる地域が合わさった時のメリット、デメリットなども今後議論して行きたいです。また、PTAや地域住民との連携のあり方も大きく変わってしまうので、しっかり議論が必要です。現在の人口推移から資料を出されていましたが、イビデンなどの大型工場を誘致している大野町では、工場労働者の定住が考えられます。その辺りも踏まえながら、10年後の大野町を想像して議論を深めて行きたいです。

委員名

案1-①小学校1校、中学校1校のパターンが良いと思っています。

- 1学年2クラス以上が長期的に確保できる点
自分自身が、小学校は1学年1クラスの学校に通っていました。人間関係という意味においては学年が上がる事に「クラス替え」があった方が、特に現代の子供たちにとってはいいのでは無いかと感じます。
- 校舎の刷新、新築が期待できる点
タブレットが貸し出され始めて、既に数年経過していますが伴って学校教育の形態も変わっていているのではないかと思います。黒板を廃止している学校もあると聞きます。現状の学びの環境に合わせて、設備、施設が新しくなることは子供たちの学びやすさに関わってくると思います。
- 通学バスについて
前回の会議で、体力の低下が心配されるとの意見を伺いました。自分自身がバスを利用して小学校、中学校に通っていました。小学校では自宅近辺でバスに乗車、通学路の途中（学校まで1.5kmの地点）で下車し15~20分歩いて登校、中学校は町営のバスを利用していました。自宅からバス停まで5km程度。距離はありましたが自転車を利用していました。既にそういった形で運営されている学校は数多くあり、運用の参考に出来ると思うので、特に問題に感じませんでした。
- 心配な点
災害時の避難場所としての学校。災害時、校舎が果たす役割は大変大きいと思います。新しければ耐震性に期待できる点がメリットかとは思いますが、用地によっては校庭の広さや体育館の広さが小さくなるなどの可能性があるかと思っています。その点も踏まえて今後の情報をお待ちしております。

委員名

パターン2の小学校2中学校1が現実的に良いと思います。理由としては中学生なら自転車を通う事もできるため問題ありませんが小学校をひとつにまとめると、どうしても車で通学するお子様もでてくるため朝の渋滞の可能性が出るためです。ただスクールバスで通学の問題が解決できるとしたらクラスは2つ以上あり社交性を育むためや校舎の老朽化対策の観点から中学校含め統合するのが望ましいです。

委員名

検討資料は今までの流れ（基本的な考え方）については適切な資料であったと思います。小中の数、統合についても分かりやすいと思いますが、地域住民は統合され学校数が決まった場合の通学方法、学校の位置（新築or改修（どこかの学校））、小1校、中1校となった時の学校のあり方（小中一貫校or義務教育学校）などの点について、より具体的な内容に目が向いていると思います。このような内容の説明、方針についての検討が必要だと思っています。

学校規模適正化基本方針検討資料に係る委員意見一覧

委員名

1. パターンについては案1-①が良いと思う。
場所は現在学校のある場所を活用し、施設（建物etc）は再整備する。
現在の場所を活用するが、学生・生徒の通学距離を考慮して決める。
（理由）①複数学級が望ましく、又小中一貫校を目指した方が教師の配置etc効率化が望めると思う。
②目指す新しい学校像に向けて進めやすい。
2. その他
会議でも述べましたが一年でも早く基本的なパターンは決定して、それに付帯する事項、通学方法、見守り、PTA、子供会等々で起こり得る問題点、課題の対策への議論を進めたい。

委員名

少子高齢化が急速に進む中、小学校・中学校の統合は已むを得ないと考える。現在、児童・生徒数から検討が進められているが、町の財政の縮小も考えられることから、この面での効率の良い（質を落とさない）教育を考えていくことも必要と考えられる。
こうしたことから小学校1校、中学校1校に統合し、新しい校舎でオンライン教育など新しい情報技術に対応していくことが良いと考える。
小中一貫校にするかは、土地の確保など費用面の制約が出てくると思うので、これにこだわる必要はないと思う。

委員名

あくまで私的な意見ですが、児童生徒数の推移・将来推計・小中学校施設の老朽化また、学校規模の適正化、財政面などの観点からも、小学校1校、中学校1校の統合案が望ましいと考えます。
なお、小中一貫校、義務教育学校の選択については保護者、現場教員等の更なる意見聴取が必要で、学校への交通手段と併せ今後の課題と考えます。

委員名

- パターンについての意見
案1-①「小中一貫校または義務教育学校として統合」に賛成
理由；
- ・児童、生徒数減少の将来予測への対応が必要
案2では、小学校が2校となっているが、R6出生者推計57人から見ても、2校にしたなら、いずれまた1校に再統合を検討しなければならなくなる。（この先の予見が肝要）
再統合は児童にとっても可哀想である。
+1校分の校舎建設経費（約20～30億円とか）解体経費とか、大野町にそんな財政の余裕はない
第1回委員会で発言があったように、大野町は「1つの学校」でよいと思います。
 - ・教員の確保が、今後難しくなると予想される。そのため少しでも集約した方がよいと考えます。
 - ・教科担任制配置への対応からもよいと考えます。
 - ・総合評価やシミュレーション結果から、案1-①がよい。
- 小中一貫校または義務教育学校として統合について
- ・学校教育に対して素人でわからないので、令和5年度において「校長会」で、今年度は「教頭会」で北方学園を視察研究されると聞きましたので、本委員会でも「結果（メリット、デメリット）」などを共有していただきたいと思います。
現場の先生方からみた知見が重要かと思えます。
 - ・中学校1、小学校1の単独行と、義務教育学校、小中一貫校の違いや特性について、本委員会でご教示いただけるとありがたいです。

学校規模適正化基本方針検討資料に係る委員意見一覧

委員名

私は中学校は1校にて、小学校は2校にて考えております。
1区2区3区で1校、4区5区6区で1校が良いと思います。
よろしくご検討下さい。

委員名

積極的な統廃合という方針に則って、案1、2に絞り込み、客観的なデータを根拠として検証した資料であった。先々まで見据えた評価をもとに、住民や地域の方々の理解を得てスピード感を持って方針の決定に向けて進めていきたい。また、同時にそこでどのような教育を展開できるか、教育内容にも言及したい。

委員名

学校規模適正化の話をするときに、具体的な話しを教育の内容面も含めて考えていくなれば、委員も中学校の先生も入るなど、もっと現場の声が入りやすいメンバーにしていくといいのかもしれないと思いました。